



イスラエル、パレスチナ取材レポート 中東紛争地のインターネット模様



パレスチナのガザ地区はイスラエルの占領下にある。約50年前にイスラエルが建国したとき、新生国をユダヤ人中心の国にするため、それまで住んでいたイスラム教徒のパレスチナ人を追い出して押し込めた地域がガザである。

200平方キロに約100万人が住み、人口密度は東京都と並ぶ世界最高水準だ。地域の周囲を警備しているイスラエル軍の許可がないと地域外に出られないうえ、地域内にほとんど仕事がないという点で、アパルトヘイト時代の南アフリカの黒人居住区や、かつてのヨーロッパのユダヤ人ゲットーと似ている。ユダヤ人がゲットーから逃れるためのイスラエル建国が、ガザというパレスチナ人のゲットーを生んだのである。

先日、ガザを訪れて驚いたのは、人々は簡単にイスラエルに行けないのに、電話はイスラエル領のビルシェバという近くの町に市内通話でかけることができ、インターネットが56kbpsで接続できたことだ。イスラエルはインターネットインフラが西欧並みに進んでおり、占領地内でもその恩恵を受けているのである。

イスラエルはユダヤ人の地域と、パレスチナ人を押し込めた占領地に分かれているが、インターネットカフェは圧倒的にパレスチナ人地域に集中している。一般にユダヤ人のほうが金持ちなので、彼らは自宅からインターネットに接続するが、パレスチナ人は貧乏な場合が多いのでカフェからつなぐのである。

「聖都」エルサレムの旧市街は紛争地なので、夜になるとテロを恐れて人通りが絶え、ゴースタウンとなるが、そのなかでインターネットカフェだけが深夜まで営業し、パレスチナ人の若者たちが一心に画面に向かっていった。貧乏旅行中の日本人も来るそうで、パソコンのIMEやブラウザで日本語が使えるように設定

してあったのには驚かされた(OSは英語版ウィンドウズ98)。

パレスチナ問題で最近話題になったのは、パレスチナ人のハッカーがイスラエルの公的機関のサイトを荒らし、ユダヤ人のハッカーがパレスチナのサイトを荒らして逆襲するというサイバー戦争だ。ゲリラとつながりのあるパレスチナ人女性が、インターネットで知り合ったイスラエル人の少年を誘い出してゲリラに殺させる事件も起きた。インターネットカフェで訓練しているパレスチナ人ハッカーもいるかもしれないが、作戦実行はイスラエル国内ではやりにくい。イスラエル当局がインターネット上の検閲をしているであろうからだ。

隣国エジプトでは、接続プロバイダー事業に対する規制が緩和され、昨年急にプロバイダーが充実し、接続が簡単になった。中東のイスラム諸国はインターネットを「西欧からの文化侵略」とみる傾向が強いが、そんなことを言っていたら世界経済のIT化の流れから取り残され、経済発展できないという懸念のほうが大きくなり、規制緩和されたわけだ。

とはいえ、電子メールに対する検閲はいまだに厳しく、私が会った反体制活動家は自宅にパソコンがあり、Hotmailのアカウントも持っているものの「受信は問題ないが、送信は検閲されるので、外国のジャーナリストとのメールのやり取りは無理だ」と言われた。「言論統制は弱めないが、経済発展のためインターネットは普及させる」というやり方は、東アジアでは中国やシンガポールが先行し、成功している。

シリアやイラクなど、秘密警察がエジプトよりさらに強い国では、接続プロバイダー自体がほとんど存在していない。「文化侵略」とは大義名分で、実は言論統制が目的なのだろう。

Illustration: Harada Kaori



[インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ] ご利用上の注意

このPDFファイルは、株式会社インプレスR&D(株式会社インプレスから分割)が1994年～2006年まで発行した月刊誌『インターネットマガジン』の誌面をPDF化し、「インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ」として以下のウェブサイト「All-in-One INTERNET magazine 2.0」で公開しているものです。

<http://i.impressRD.jp/bn>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、URL、団体・企業名、商品名、価格、プレゼント募集、アンケートなど)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真の撮影者、イラストの作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は収録されていない場合があります。
- このファイルやその内容を改変したり、商用を目的として再利用することはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用する際は、出典として媒体名および月号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレス R&D)、コピーライトなどの情報をご明記ください。
- オリジナルの雑誌の発行時点では、株式会社インプレス R&D(当時は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めましたが、すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接のおよび間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

このファイルに関するお問い合わせ先

株式会社インプレスR&D

All-in-One INTERNET magazine 編集部

im-info@impress.co.jp